

項目対応表

本資料は、令和6年版交通政策白書 第III部（「令和6（2024）年度交通に関して講じようとする施策」）より、令和7年版交通政策白書 第II部（「令和6（2024）年版交通に関して講じた施策」）及び第III部（「令和7（2025）年度交通に関して講じようとする施策」）にて、項目の統合、変更、及び新規追加を行ったものについて整理した資料です。

資料の見方については、以下のとおりです。

【見方】

- 無地…昨年から継続する項目
- 灰色…施策の状況を踏まえ統合した項目
 (例) R 6 第III部「幹線鉄道ネットワーク等の充実に向けた調査・検討等」 ⇒ R 7 第II部、III部「新幹線ネットワークの着実な整備」へ統合
- 緑色…施策の状況を踏まえ名称を変更した項目
 (例) R 6 第II部「自転車の活用」 ⇒ R 7 第II部、第III部「自転車の活用の推進」に変更
- 黄色…新たな施策の動きを踏まえ追加した項目
 (例) 「「交通空白」の解消に向けた取組」
- 箇条○…第II部記載の施策の内、令和6年版交通政策白書の第III部に記載の取組内容に基づき着実に講じた施策について、各章各節末に施策名を列挙した項目
 第III部記載の施策の内、令和7年版交通政策白書の第II部に記載の取組内容を引き続き講じようとする施策について、各章各節末に施策名を列挙した項目

令和6年版交通政策白書 第III部「令和6（2024）年度交通に関して講じようとする施策」		
章	番号	項目
1.誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に必要な不可欠な交通の維持・確保		
1.地域が自らデザインする、持続可能で、多様かつ質の高いモビリティの実現		
1		地域公共交通計画の策定・実施
2		協議会の体制面の充実等
3		効率的かつ利便性の高い地域公共交通の実現
4		過疎地等における旅客運送サービスの維持・確保
5		地域公共交通の持続可能な運行確保支援
6		離島航路・離島航空路の維持・確保支援
7		地域公共交通事業の基盤強化
8		MaaSの全国実装
9		鉄道の分散乗車・混雑緩和等の方策等の検討
10		利用者の多様なニーズに柔軟に対応するタクシーの実現と新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって顕在化したタクシー不足への対応
11		超小型モビリティの普及
12		レンタカーの活用
2.まちづくりと連携した地域構造のコンパクト・プラス・ネットワーク化の推進		
1		地域公共交通計画と立地適正化計画の一体的な策定・実施
2		鉄道駅の設置、総合的な改善や機能の高度化等
3		地域における交通のベストミックスの実現
4		自転車の活用 →「自転車の活用の推進」に変更
5		「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出
6		賑わいのある道路空間の構築
7		スマートシティの創出・全国展開
3.交通インフラ等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進		
1		バリアフリー整備目標等の着実な実現
2		ホームドアの整備と安全対策の推進
3		鉄道施設のバリアフリー化の加速
4		「心のバリアフリー」などの強化
5		新幹線における車椅子用フリースペースの導入等
6		子育てにやさしい移動支援に関する取組
7		ICT技術を活用したスマートフォン等での情報提供 →「ICTを活用したスマートフォン等での情報提供環境の構築」に変更
4.観光やビジネスの交流拡大に向けた環境整備		
1		訪日外国人旅行者の受入環境の整備
2		旅行者・地方滞在者等向けの移動環境整備等
3		旅行者の国内各地への訪問・周遊の拡大
4		ビジネスジェットの利用環境改善
5		「FAST TRAVEL」、地上支援業務の省力化・自動化
6		訪日外国人旅行者の地方への誘客の加速
7		移動そのものを観光資源とする取組の促進
8		手ぶら観光の推進等
9		「道の駅」の多言語化対応の推進等 →「地方創生・観光を加速する拠点となる「道の駅」の整備」に変更
10		世界に誇るサイクリング環境の創出、サイクルツーリズムの推進 →「サイクルツーリズムの推進」に変更
11		安心してクルーズを楽しめる環境整備等クルーズ再興に向けた訪日クルーズ本格回復への取組

令和7年版交通政策白書 第II部「令和6（2024）年度交通に関して講じた施策」			ページ
章	番号	項目	
1.誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に必要な不可欠な交通の維持・確保			75
1.地域が自らデザインする、持続可能で、多様かつ質の高いモビリティの実現			75
1		地域公共交通計画の策定・実施	75
2		協議会の体制面の充実等	75
3		効率的かつ利便性の高い地域公共交通の実現	75
4		過疎地等における旅客運送サービスの維持・確保	76
5		「交通空白」の解消に向けた取組【新規】	76
6		地域公共交通事業の基盤強化	77
7		MaaSの全国実装 →「MasS等の交通サービスの高度化に向けた地域交通DXの推進」に変更	77
8		鉄道の分散乗車・混雑緩和等の方策等の検討	77
9		利用者の多様なニーズに柔軟に対応するタクシーの実現と新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって顕在化したタクシー不足への対応	77
箇条1		地域公共交通の持続可能な運行確保支援	78
箇条2		離島航路・離島航空路の維持・確保支援	78
箇条3		超小型モビリティの普及	78
箇条4		レンタカーの活用	78
2.まちづくりと連携した地域構造のコンパクト・プラス・ネットワーク化の推進			79
1		地域公共交通計画と立地適正化計画の一体的な策定・実施	79
2		地域における交通のベストミックスの実現	79
3		自転車の活用の推進	79
4		「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出	79
5		スマートシティの創出・全国展開	79
箇条1		鉄道駅の設置、総合的な改善や機能の高度化等	80
箇条2		賑わいのある道路空間の構築	80
3.交通インフラ等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進			81
1		バリアフリー整備目標等の着実な実現	81
2		視覚障害者からの駅ホームの転落原因の情報提供【新規】	81
3		ICTを活用したスマートフォン等での情報提供環境の構築	81
箇条1		ホームドアの整備と安全対策の推進	82
箇条2		鉄道施設のバリアフリー化の加速	82
箇条3		「心のバリアフリー」などの強化	82
箇条4		新幹線における車椅子用フリースペースの導入等	82
箇条5		子育てにやさしい移動支援に関する取組	82
4.観光やビジネスの交流拡大に向けた環境整備			83
1		訪日外国人旅行者の受入環境の整備	83
2		旅行者・地方滞在者等向けの移動環境整備等	83
3		旅行者の国内各地への訪問・周遊の拡大	83
4		ビジネスジェットの利用環境改善	84
5		地方創生・観光を加速する拠点となる「道の駅」の整備	84
6		サイクルツーリズムの推進	84
7		安心してクルーズを楽しめる環境整備等クルーズ再興に向けた訪日クルーズ本格回復への取組	84
箇条1		「FAST TRAVEL」、地上支援業務の省力化・自動化 →「FAST TRAVEL」、空港業務DXの推進」に変更	84
箇条2		訪日外国人旅行者の地方への誘客の加速	84
箇条3		移動そのものを観光資源とする取組の促進	84
箇条4		手ぶら観光の推進等	84

令和7年版交通政策白書 第III部「令和7（2025）年度交通に関して講じようとする施策」			ページ
章	番号	項目	
1.誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に必要な不可欠な交通の維持・確保			111
1.地域が自らデザインする、持続可能で、多様かつ質の高いモビリティの実現			111
1		地域公共交通計画の策定・実施	111
2		協議会の体制面の充実等	111
3		「交通空白」の解消に向けた取組【新規】	111
4		地域公共交通事業の基盤強化	111
5		MaaS等の交通サービスの高度化に向けた地域交通DXの推進	112
6		鉄道の分散乗車・混雑緩和等の方策等の検討	112
7		利用者の多様なニーズに柔軟に対応するタクシーの実現と新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって顕在化したタクシー不足への対応	112
箇条1		効率的かつ利便性の高い地域公共交通の実現	112
箇条2		過疎地等における旅客運送サービスの維持・確保	112
箇条3		地域公共交通の持続可能な運行確保支援	112
箇条4		離島航路・離島航空路の維持・確保支援	112
箇条5		超小型モビリティの普及	112
箇条6		レンタカーの活用	112
2.まちづくりと連携した地域構造のコンパクト・プラス・ネットワーク化の推進			113
1		地域公共交通計画と立地適正化計画の一体的な策定・実施	113
2		地域における交通のベストミックスの実現	113
3		自転車の活用の推進	113
4		「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出	113
箇条1		鉄道駅の設置、総合的な改善や機能の高度化等	113
箇条2		賑わいのある道路空間の構築	113
箇条3		スマートシティの創出・全国展開	113
3.交通インフラ等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進			114
1		バリアフリー整備目標等の着実な実現	114
箇条1		ホームドアの整備と安全対策の推進	114
箇条2		視覚障害者からの駅ホームの転落原因の情報提供【新規】	114
箇条3		鉄道施設のバリアフリー化の加速	114
箇条4		「心のバリアフリー」などの強化	114
箇条5		新幹線における車椅子用フリースペースの導入等	114
箇条6		子育てにやさしい移動支援に関する取組	114
箇条7		ICTを活用したスマートフォン等での情報提供環境の構築	114
4.観光やビジネスの交流拡大に向けた環境整備			115
1		訪日外国人旅行者の受入環境の整備	115
2		旅行者・地方滞在者等向けの移動環境整備等	115
3		旅行者の国内各地への訪問・周遊の拡大	115
4		「FAST TRAVEL」、空港業務DXの推進	115
5		移動そのものを観光資源とする取組の促進	115
6		地方創生・観光を加速する拠点となる「道の駅」の整備	115
7		サイクルツーリズムの推進	115
8		安心してクルーズを楽しめる環境整備等クルーズ再興に向けた訪日クルーズ本格回復への取組	115
箇条1		ビジネスジェットの利用環境改善	115
箇条2		訪日外国人旅行者の地方への誘客の加速	115
箇条3		手ぶら観光の推進等	115

令和6年版交通政策白書 第Ⅲ部「令和6（2024）年度交通に関して講じようとする施策」	
2.我が国の経済成長を支える、高機能で生産性の高い交通ネットワーク・システムへの強化	
1.人・モノの流動の拡大に必要な交通インフラ・サービスの拡充・強化	
1	我が国の空港の更なる機能強化・機能拡充
2	管制処理容量の拡大
3	航空ネットワークの維持・強化
4	ポストコロナ時代における航空ネットワークの維持・確保に向けた支援
5	国際拠点空港へのアクセス改善等
6	空港経営改革の推進
7	国際コンテナ戦略港湾の集貨・創貨・競争力強化の推進
8	国際バルク戦略港湾の機能確保等
9	海上交通サービスの高度化
10	新幹線ネットワークの着実な整備
11	都市鉄道のネットワークの拡大・機能の高度化
12	新幹線を活用した貨物運送の促進 →「新幹線を活用した貨物運送の促進」に変更
13	幹線鉄道ネットワーク等の充実に向けた調査・検討等 →「新幹線ネットワークの着実な整備」へ統合
14	根幹的な道路網の整備等
15	暫定2車線区間の4車線化等
16	既存の道路ネットワークの有効活用
17	道路交通ビッグデータやAIを活用した渋滞対策
18	円滑な道路交通等の実現
19	新たな交通管制システム等の確立・導入に向けた検討
20	「開かずの踏切」等による渋滞の解消等 →「開かずの踏切」等の渋滞、交通安全、防災対策等の推進」に変更
21	バスプロジェクトの推進
2.交通分野のデジタル化の推進と産業力の強化	
1	交通分野における行政手続のオンライン化等
2	交通関連データのオープン化の推進 →「交通分野関連データのオープン化の推進とサイバーセキュリティ対策」に変更
3	国土交通データプラットフォームの構築
4	MaaSの円滑な普及に向けた基盤づくり
5	キャッシュレス決済手段の導入促進 →「利用者の利便性向上や事業者の経営改善等に向けたキャッシュレス化の推進」に変更
6	「サイバーポート」の構築 →「サイバーポート」による生産性向上」に変更
7	ETC2.0データの活用促進
8	自動車保有関係手続のワンストップサービスの推進等
9	運転免許証の在り方の検討
10	道路システムのDXの推進
11	特殊車両通行許可の迅速化に向けた新たな制度の検討等 →「特殊車両通行手続の迅速化に向けた通行確認制度の利用促進等」に変更
12	航空機の運航に関する航空情報共有基盤の構築
13	航空管制システムの高度化
14	自動運転システムの実現に向けた技術開発、制度整備等
15	低速・小型の自動配送ロボットの社会実装
16	無人航空機による荷物配送の実現・拡大 →「ドローンによる荷物配送の拡大」に変更
17	「空飛ぶクルマ」の実現
18	自動運航船の実用化 →「自動運航船の本格的な商用運航の実現に向けた取組」に変更
19	鉄道施設等の維持管理の効率化・省力化に向けた検討
20	海事産業の国際競争力強化
21	線状降水帯や台風等の気象予測精度の向上
22	交通運輸分野の優れた技術開発シーズの発掘、社会実装
23	「インフラシステム海外展開戦略2025」に基づく、「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開
24	我が国発のサプライチェーン物流サービス規格の普及等による物流事業者の海外展開の促進
25	海外の海上交通インフラの高度化に向けた協力 →「海外の海上交通インフラの高度化に向けた船舶供与、低環境負荷船の普及促進等」に変更

令和7年版交通政策白書 第Ⅱ部「令和6（2024）年度交通に関して講じた施策」	
2.我が国の経済成長を支える、高機能で生産性の高い交通ネットワーク・システムへの強化	
1.人・モノの流動の拡大に必要な交通インフラ・サービスの拡充・強化	
1	我が国の空港の更なる機能強化・機能拡充
2	国際拠点空港へのアクセス改善等
3	国際コンテナ戦略港湾の集貨・創貨・競争力強化の推進
4	新幹線ネットワークの着実な整備
簡条1	管制処理容量の拡大
簡条2	航空ネットワークの維持・強化
簡条3	ポストコロナ時代における航空ネットワークの維持・確保に向けた支援 →「航空ネットワークの維持・特化」に統合
簡条4	空港経営改革の推進
簡条5	国際バルク戦略港湾の機能確保等
簡条6	海上交通サービスの高度化
簡条7	都市鉄道のネットワークの拡大・機能の高度化
簡条8	新幹線を活用した貨物運送の促進
簡条9	根幹的な道路網の整備等
簡条10	暫定2車線区間の4車線化等
簡条11	既存の道路ネットワークの有効活用
簡条12	道路交通ビッグデータやAIを活用した渋滞対策
簡条13	円滑な道路交通等の実現
簡条14	新たな交通管制システム等の確立・導入に向けた検討 →「新たな交通管制システム等の確立・導入」に変更
簡条15	「開かずの踏切」等の渋滞、交通安全、防災対策等の推進
簡条16	バスプロジェクトの推進
2.交通分野のデジタル化の推進と産業力の強化	
1	交通分野関連データのオープンデータ化の推進とサイバーセキュリティ対策
2	MaaSの円滑な普及に向けた基盤づくり →「交通情報へのアクセスシビリティ向上とデータ活用のための基盤づくり」に変更
3	利用者の利便性向上や事業者の経営改善等に向けたキャッシュレス化の推進
4	「サイバーポート」による生産性向上
5	自動車保有関係手続のワンストップサービスの推進等
6	運転免許証の在り方の検討
7	特殊車両通行手続の迅速化に向けた通行確認制度の利用促進等
8	自動運転システムの実現に向けた技術開発、制度整備等
9	ドローンによる荷物配送の拡大
10	「空飛ぶクルマ」の実現
11	自動運航船の本格的な商用運航の実現に向けた取組
12	鉄道施設等の維持管理の効率化・省力化に向けた検討
13	海事産業の国際競争力強化
14	線状降水帯や台風等の気象予測精度の向上
15	「インフラシステム海外展開戦略2025」に基づく、「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開 →「インフラシステム海外展開戦略2030」に基づく、「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開」に変更
16	我が国発のサプライチェーン物流サービス規格の普及等による物流事業者の海外展開の促進
簡条1	交通分野における行政手続のオンライン化等
簡条2	国土交通データプラットフォームの構築
簡条3	ETC2.0データの活用促進
簡条4	道路システムのDXの推進
簡条5	航空機の運航に関する航空情報共有基盤の構築
簡条6	航空管制システムの高度化
簡条7	低速・小型の自動配送ロボットの社会実装
簡条8	交通運輸分野の優れた技術開発シーズの発掘、社会実装
簡条9	海外の海上交通インフラの高度化に向けた船舶供与、低環境負荷船の普及促進等

令和7年版交通政策白書 第Ⅲ部「令和7（2025）年度交通に関して講じようとする施策」	
2.我が国の経済成長を支える、高機能で生産性の高い交通ネットワーク・システムへの強化	
1.人・モノの流動の拡大に必要な交通インフラ・サービスの拡充・強化	
1	我が国の空港の更なる機能強化・機能拡充
2	航空ネットワークの維持・強化
3	国際拠点空港へのアクセス改善等
4	国際コンテナ戦略港湾の集貨・創貨・競争力強化の推進
5	新幹線ネットワークの着実な整備
6	新たな交通管制システム等の確立・導入
簡条1	管制処理容量の拡大
簡条2	空港経営改革の推進
簡条3	国際バルク戦略港湾の機能確保等
簡条4	海上交通サービスの高度化
簡条5	都市鉄道のネットワークの拡大・機能の高度化
簡条6	新幹線を活用した貨物運送の促進
簡条7	根幹的な道路網の整備等
簡条8	暫定2車線区間の4車線化等
簡条9	既存の道路ネットワークの有効活用
簡条10	道路交通ビッグデータやAIを活用した渋滞対策
簡条11	円滑な道路交通等の実現
簡条12	「開かずの踏切」等の渋滞、交通安全、防災対策等の推進
簡条13	バスプロジェクトの推進
2.交通分野のデジタル化の推進と産業力の強化	
1	交通分野のオープンデータ化の推進とサイバーセキュリティ対策
2	交通情報へのアクセスシビリティ向上とデータ活用のための基盤づくり
3	利用者の利便性向上や事業者の経営改善等に向けたキャッシュレス化の推進
4	「サイバーポート」による生産性向上
5	自動車保有関係手続のワンストップサービスの推進等
6	運転免許証の在り方の検討
7	自動運転システムの実現に向けた技術開発、制度整備等
8	ドローンによる荷物配送の拡大
9	「空飛ぶクルマ」の実現
10	自動運航船の本格的な商用運航の実現に向けた取組
11	海事産業の国際競争力強化
12	線状降水帯や台風等の気象予測精度の向上
13	「インフラシステム海外展開戦略2030」に基づく、「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開
14	我が国発のサプライチェーン物流サービス規格の普及等による物流事業者の海外展開の促進
15	「国際民間航空機関（ICAO）を通じた国際連携強化【新規】」
簡条1	交通分野における行政手続のオンライン化等
簡条2	国土交通データプラットフォームの構築
簡条3	ETC2.0データの活用促進
簡条4	道路システムのDXの推進
簡条5	特殊車両通行手続の迅速化に向けた通行確認制度の利用促進等
簡条6	航空機の運航に関する航空情報共有基盤の構築
簡条7	航空管制システムの高度化
簡条8	低速・小型の自動配送ロボットの社会実装
簡条9	鉄道施設等の維持管理の効率化・省力化に向けた検討
簡条10	交通運輸分野の優れた技術開発シーズの発掘、社会実装
簡条11	海外の海上交通インフラの高度化に向けた船舶供与、低環境負荷船の普及促進等

令和6年版交通政策白書 第Ⅲ部「令和6（2024）年度交通に関して講じようとする施策」	
3.	サプライチェーン全体の徹底した最適化等による物流機能の確保
1	物流分野のデジタル化等の推進
2	物流の労働力不足対策の加速等
3	強靱性と持続可能性を確保した物流ネットワークの構築
4	自動運転・隊列走行等の実現に資するインフラ側からの支援 →「自動運転等の実現に資するインフラ側からの支援」に変更
5	内航フェリー・RORO輸送網の構築
6	農林水産物・食品の輸出拡大
7	国際物流のシームレス化・強靱化の推進等
8	船員の働き方改革の推進、取引環境の改善等 →「船員の働き方改革の推進、内航海運の取引環境の改善等」に変更
9	気象データの利活用
10	北極海航路の利活用に向けた環境整備
11	KS/RA制度における効率的な検査の在り方の検討

令和7年版交通政策白書 第Ⅱ部「令和6（2024）年度交通に関して講じた施策」		
3.	サプライチェーン全体の徹底した最適化等による物流機能の確保	93
1	物流分野のデジタル化等の推進	93
2	物流の労働力不足対策の加速等	93
3	強靱性と持続可能性を確保した物流ネットワークの構築	94
4	自動運転等の実現に資するインフラ側からの支援	94
5	国際物流のシームレス化・強靱化の推進等	94
6	気象データの利活用	94
箇条1	内航フェリー・RORO輸送網の構築	95
箇条2	農林水産物・食品の輸出拡大	95
箇条3	船員の働き方改革の推進、内航海運の取引環境の改善等	95
箇条4	北極海航路の利活用に向けた環境整備	95
箇条5	KS/RA制度における効率的な検査の在り方の検討	95

令和7年版交通政策白書 第Ⅲ部「令和7（2025）年度交通に関して講じようとする施策」		
3.	サプライチェーン全体の徹底した最適化等による物流機能の確保	124
1	物流分野のデジタル化等の推進	124
2	物流の労働力不足対策の加速等	124
3	強靱性と持続可能性を確保した物流ネットワークの構築	125
4	国際物流のシームレス化・強靱化の推進等	125
5	船員の働き方改革の推進、内航海運の取引環境の改善等	125
箇条1	自動運転等の実現に資するインフラ側からの支援	125
箇条2	内航フェリー・RORO輸送網の構築	126
箇条3	農林水産物・食品の輸出拡大	126
箇条4	気象データの利活用	126
箇条5	北極海航路の利活用に向けた環境整備	126
箇条6	KS/RA制度における効率的な検査の在り方の検討	126

令和6年版交通政策白書	
第Ⅲ部「令和6（2024）年度交通に関して講じようとする施策」	
3. 災害や疫病、事故など異常時にこそ、安全・安心が徹底的に確保された、持続可能でグリーンな交通の実現	
1. 災害リスクの高まりやインフラ老朽化に対応した交通基盤の構築	
1	交通インフラの耐震・津波・高潮・高波・浸水・土砂災害対策等
2	地震発生時の安全な列車の停止
3	鉄道施設等における浸水対策、流失・傾斜対策等
4	信号機電源付加装置の整備、環状交差点の活用
5	無電柱化の推進
6	船舶の走錨事故の防止
7	港湾における台風時等のコンテナの飛散防止
8	機構変動に適應するための港湾の技術上の基準等の検討
9	TEC-FORCEの機能拡充・強化等
10	避難誘導のための多言語による適切な情報発信等
11	主要駅周辺等における帰宅困難者・避難者等の安全確保
12	緊急支援物資の輸送オペレーションのデジタル化
13	「運輸防災マネジメント」の推進
14	災害時の代替ルートの確保、輸送モード間の連携促進等
15	災害に強い国土幹線道路ネットワークへの構築
16	「道の駅」の防災機能の強化
17	巨大地震等の発生に備えた港湾強靱化
18	港湾における災害関連情報の収集・集積の高度化
19	空港BCPの実効性の強化等 →「A2-BCP(空港BCP)の実効性の強化等」に変更
20	災害発生時の物流機能の維持 →「災害に強い物流システムの構築」に変更
21	災害に強い自動車関係情報システムの運用体制の構築
22	交通インフラの戦略的な維持管理・更新や老朽化対策
23	老朽化車両・船舶の更新
24	新幹線の大規模改修への対応
2. 輸送の安全確保と交通関連事業を支える担い手の維持・確保	
1	地域公共交通事業者が講じる衛生対策等の支援 →「公共交通事業者が講じる衛生対策等の留意」に変更
2	公共交通機関における感染予防対策に関する情報発信
3	空港等での検疫の適切な実施等
4	港湾の水際・防災対策の連絡体制構築等
5	先進技術等を利用したより安全な自動車の開発・実用化・普及の促進
6	監査の充実・強化、運輸安全マネジメント制度の充実・改善
7	運輸に係る事故の調査・分析手法の高度化等
8	ドローン等を活用した事故調査手法の構築・実施
9	航空機整備事業の国内実施の促進
10	マラッカ・シンガポール海峡等における海上輸送の安全確保
11	海技士・小型船舶操縦士の知識技能の維持向上
12	交通分野でのテロ対策の推進
13	滑走路端安全区域（RESA）の整備
14	航空保安の強化等
15	自動車事故被害者等に対する支援の充実方策の検討
16	交通事業の働き方改革の推進等
17	航空業界における担い手の確保等
18	自動車運送事業における働き方改革の推進 →「交通事業の働き方改革の推進等」に統合
19	日本人船員の養成 →「日本人船員の確保」に変更
20	船舶への新技術の導入促進等 →「船舶への新技術の開発・導入促進等」に変更
3. 運輸部門における脱炭素化等の加速	
1	次世代自動車の普及等
2	自動車を排出源とする二酸化炭素の削減等
3	環境に優しいグリーン物流の実現等
4	鉄道分野における脱炭素化
5	航空分野における脱炭素化
6	カーボンニュートラルボートの形成の推進、洋上風力の導入促進等
7	船舶の脱炭素化に関する取組

令和7年版交通政策白書	
第Ⅱ部「令和6（2024）年度交通に関して講じた施策」	
3. 災害や疫病、事故など異常時にこそ、安全・安心が徹底的に確保された、持続可能でグリーンな交通の実現	
1. 災害リスクの高まりやインフラ老朽化に対応した交通基盤の構築	
1	交通インフラの耐震・津波・高潮・高波・浸水・土砂災害対策等
2	TEC-FORCEの機能拡充・強化等
3	避難誘導のための多言語による適切な情報発信等
4	主要駅周辺等における帰宅困難者・避難者等の安全確保
5	「運輸防災マネジメント」の推進
6	災害時の代替ルートの確保、輸送モード間の連携促進等
7	災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築
8	「道の駅」の防災機能の強化
9	巨大地震等の発生に備えた港湾の強靱化
10	A2-BCP(空港BCP)の実効性の強化等
11	災害に強い物流システムの構築
12	交通インフラの戦略的な維持管理・更新や老朽化対策
簡条1	地震発生時の安全な列車の停止
簡条2	鉄道施設等における浸水対策、流失・傾斜対策等
簡条3	信号機電源付加装置の整備、環状交差点の活用
簡条4	無電柱化の推進
簡条5	船舶の走錨事故の防止
簡条6	港湾における台風時等のコンテナの飛散防止
簡条7	気候変動に適應するための港湾の技術上の基準等の検討
簡条8	緊急支援物資の輸送オペレーションのデジタル化
簡条9	港湾における災害関連情報の収集・集積の高度化
簡条10	災害に強い自動車関係情報システムの運用体制の構築
簡条11	老朽化車両・船舶の更新
簡条12	新幹線の大規模改修への対応
2. 輸送の安全確保と交通関連事業を支える担い手の維持・確保	
1	公共交通機関における感染予防対策に関する情報発信
2	空港等での検疫の適切な実施等
3	監査の充実・強化、運輸安全マネジメント制度の充実・改善
4	運輸に係る事故の調査・分析手法の高度化等
5	ドローン等を活用した事故調査手法の構築・実施
6	航空機整備事業の国内実施の促進
7	マラッカ・シンガポール海峡等における海上輸送の安全確保
8	交通分野でのテロ対策の推進
9	航空保安の強化等
10	自動車事故被害者等に対する支援の充実方策の検討
11	交通事業の働き方改革の推進等
12	航空業界における担い手の確保等
13	日本人船員の確保
14	船舶への新技術の開発・導入促進等
簡条1	地域公共交通事業者が講じる衛生対策等の留意
簡条2	港湾の水際・防災対策の連絡体制構築等
簡条3	先進技術等を利用したより安全な自動車の開発・実用化・普及の促進
簡条4	海技士・小型船舶操縦士の知識技能の維持向上
簡条5	滑走路端安全区域（RESA）の整備
3. 運輸部門における脱炭素化等の加速	
1	自動車を排出源とする二酸化炭素の削減等
2	環境に優しいグリーン物流の実現等
3	鉄道分野における脱炭素化
4	航空分野における脱炭素化
5	カーボンニュートラルボートの形成の推進、洋上風力の導入促進等
6	船舶の脱炭素化に関する取組
簡条1	次世代自動車の普及等

令和7年版交通政策白書	
第Ⅲ部「令和7（2025）年度交通に関して講じようとする施策」	
3. 災害や疫病、事故など異常時にこそ、安全・安心が徹底的に確保された、持続可能でグリーンな交通の実現	
1. 災害リスクの高まりや、インフラ老朽化に対応した交通基盤の構築	
1	交通インフラの耐震・津波・高潮・高波・浸水・土砂災害対策等
2	鉄道施設等における浸水対策、流失・傾斜対策等
3	TEC-FORCEの機能拡充・強化等
4	災害時の代替ルートの確保、輸送モード間の連携促進等
5	災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築
6	「道の駅」の防災機能の強化
7	巨大地震等の発生に備えた港湾の強靱化
8	A2-BCP（空港BCP）の実効性の強化等
9	災害に強い物流システムの構築
10	交通インフラの戦略的な維持管理・更新や老朽化対策
簡条1	地震発生時の安全な列車の停止
簡条2	信号機電源付加装置の整備、環状交差点の活用
簡条3	無電柱化の推進
簡条4	船舶の走錨事故の防止
簡条5	港湾における台風時等のコンテナの飛散防止
簡条6	気候変動に適應するための港湾の技術上の基準等の検討
簡条7	避難誘導のための多言語による適切な情報発信等
簡条8	主要駅周辺等における帰宅困難者・避難者等の安全確保
簡条9	緊急支援物資の輸送オペレーションのデジタル化
簡条10	「運輸防災マネジメント」の推進
簡条11	港湾における災害関連情報の収集・集積の高度化
簡条12	災害に強い自動車関係情報システムの運用体制の構築
簡条13	老朽化車両・船舶の更新
簡条14	新幹線の大規模改修への対応
2. 輸送の安全確保と交通関連事業を支える担い手の維持・確保	
1	公共交通機関における感染予防対策に関する情報発信
2	空港等での検疫の適切な実施等
3	先進技術等を利用したより安全な自動車の開発・実用化・普及の促進
4	監査の充実・強化、運輸安全マネジメント制度の充実・改善
5	運輸に係る事故の調査・分析手法の高度化等
6	ドローン等を活用した事故調査手法の構築・実施
7	航空機整備事業の国内実施の促進
8	マラッカ・シンガポール海峡等における海上輸送の安全確保
9	交通分野でのテロ対策の推進
10	自動車事故被害者等に対する支援の充実方策の検討
11	交通事業の働き方改革の推進等
12	航空業界における担い手の確保等
13	日本人船員の確保
14	船舶における新技術の開発・導入促進等
簡条1	地域公共交通事業者が講じる衛生対策等の留意
簡条2	港湾の水際・防災対策の連絡体制構築等
簡条3	海技士・小型船舶操縦士の知識技能の維持向上
簡条4	滑走路端安全区域（RESA）の整備
簡条5	航空保安の強化等
3. 運輸部門における脱炭素化等の加速	
1	自動車を排出源とする二酸化炭素の削減等
2	環境に優しいグリーン物流の実現等
3	鉄道分野における脱炭素化
4	航空分野における脱炭素化
5	カーボンニュートラルボートの形成の推進、洋上風力の導入促進等
6	船舶の脱炭素化に関する取組
簡条1	次世代自動車の普及等